

8. 中国（地域別調査機関：（社）中国地方総合研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・街への人出が増加しており、客の様子も大分落ち着いて、ゆったりと食事をしている。また、会話の内容も以前とは異なり、生活より身のまわりや旅行など楽しむような話題となっている。
		スーパー（開発担当）	・少しずつ気温が上がり、乳飲料の動きが良くなっている。野菜の単価も落ち着いてきており、動きも良いので期待がもてる。
		スーパー（管理担当）	・先月から売上が予算を上回ってきている。わずかな金額だが、この状態が維持できれば良くなる。
		スーパー（管理担当）	・全体的に足踏み状態の傾向であるが、6月に入り青果部門、海産部門で実績が前年を上回ってきており、右肩上がりでの推移の様子をみせている。
		衣料品専門店（地域ブロック長）	・来客数が引き続き戻ってきている状況で、新製品や新しい商品の打ち出しにより、単価の低下分をカバーすることが将来的には有効である。
		家電量販店（店長）	・昨年は冷夏の影響でエアコンが落ち込んだが今年は期待できる。消費者の省エネに対する意識が高まっており、単価の上昇も望める。テレビの需要はピークを過ぎた感があるが、引き続きエコポイント制度の効果が期待できる。
		乗用車販売店（統括）	・9月までは補助金等による効果が見込まれる。
		乗用車販売店（店長）	・6月は販売台数も安定して前年を上回る状態であり、来月も期待が持てる。
		乗用車販売店（企画担当）	・エコカー購入補助金の駆け込み需要が今しばらくは続く。
		乗用車販売店（営業担当）	・9月の補助金終了と消費税の増税に向けて、駆け込み購入が見込める。
		その他専門店〔海産物〕（支配人）	・団体客の動きが出てきている。
		一般レストラン（店長）	・ボーナス支給に伴う来客数の増加が際立っている。特に今年は注文単価は低いが、平日と休日共に来客数が増えているため夏季に向けて期待ができる。
		その他飲食〔サービスエリア内レストラン〕（支配人）	・今後、夏休みや高速道路一部無料化など良くなる要素がある。
		観光型ホテル（スタッフ）	・夏休みに入ればファミリー客が増える。また、高速道路無料化が延期されたことも期待が持てる。
		観光型ホテル（支配人）	・8月までの宿泊予約は既に前年を上回っており、宴会予約も大型団体が入り好調に推移している。総じて個人旅行の需要が回復している。
		都市型ホテル（従業員）	・7、8月の宴会、宿泊の予約が前年に比べても増加している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・昨年は新型インフルエンザによる全国大会などの催しがキャンセルになり、宿泊客数が伸びなかったが、この夏は無事に行なわれそうなので良くなる。
		タクシー運転手	・今は売上が低下し過ぎている状態なので、今後は元に戻る。
		タクシー運転手	・参議院選挙後の国の対策が一番の問題となる。今後瀬戸内芸術祭、全国文化祭等、数々の行事やイベントが予定されており、県外からの集客で売上の増加が期待できる。
テーマパーク（業務担当）	・夏季イベント実施、高速道路無料化実験に伴う来園者の増加が見込まれる。		
テーマパーク（管理担当）	・入館者数が計画より増加しており、全体の観光客数も増加傾向にある。		
テーマパーク（広報担当）	・高速道路の一部無料化により観光客の動きが現在より更に活発になる。		
ゴルフ場（営業担当）	・ホテル関係ではビジネス関係の出張が回復しつつあるため、関東・関西からの来場を期待が持てる。昨年は7月の豪雨災害等で8、9月も集客に苦戦したが、今年は良い状態で推移している。ただ低価格競争は依然として進行している。		
競艇場（職員）	・7月の始め集客が見込めるレースがあり、8月も盆レースである程度の集客が見込める。		
変わらない	商店街（代表者）	・土日、祝日の集客力の回復が極めて不透明である。	

商店街（理事）	・子ども手当も支給されたが、商店街にとってあまり良い影響は出ていない。また、今後良くなる材料も見当たらず、高速道路一部無料化についても、今後良い影響をもたらすという意識を皆持っておらず、生活防衛本能が働いている。
一般小売店〔紙類〕 （経営者）	・これからも観光客の数は順調に増加するが、商圈の基本となる地元住民の、生活の買物等が減少することから、全体としては現状と変わらない。
一般小売店〔印章〕 （営業担当）	・売上の低迷は続いているが、会社設立のための注文が少しずつ出てきており、今後に期待がもてる。
百貨店（営業担当）	・店舗にもよるが、客の購買意欲は戻りつつあるが、商品の単価が低下しており、購入点数は以前と同じでも売上が増加しないという状況である。売上を伸ばすには商品単価を上げる工夫が必要である。
百貨店（電算担当）	・売上は前年比9%の減少である。客の消費意欲がみられず、全ての商品が厳しい。
百貨店（販売担当）	・今後も「安いから買う」のではなく、「必要なときに必要なものだけを買う」という買い控え傾向は続く。
スーパー（店長）	・今のところ良くなる材料が見当たらず、この状況が続く。
スーパー（店長）	・客の低単価志向はここ1年以上続いており、今後も客単価の低迷は続く。商品の点数が増えることもなく、単価だけが低下した状態である。
スーパー（店長）	・当分の間、近隣の市場環境が大きく変化する要素も予定もなく、しばらくは今の状況が継続する。
スーパー（店長）	・地域のボーナスの状況は今一つで、食品への支出は一層厳しくなる。
スーパー（経営企画）	・依然として前年割れではあるが、来客数、客単価が少しずつ回復している。ただし、ディスカウント業態の競合店の開店、業態転換が続けて計画されており、当社としては厳しい状況が続く。
コンビニ（エリア担当）	・近隣のスーパーマーケットや、ドラッグストア等へ行く客が相変わらず多く、来客数は前年を大きく下回っている。一時期の底は脱したがこの状況はまだ続く。
コンビニ（エリア担当）	・9月ごろから取引先の増加という良い面はあるが、客入り悪化・商談の尻すぼみ等悪い面があり、全体としては更に厳しくなる。
コンビニ（エリア担当）	・景気について特殊な要因がない限り大きな変化は生じない。
コンビニ（営業担当）	・来客数は前年比を上回るが、客単価は依然として前年割れが継続する。
衣料品専門店（地域ブロック長）	・今後も競争店との低価格競争が続くことから、全体の販売量は減少する。
衣料品専門店（店長）	・長期天気予報では、今年は冷夏という予想であり、今後夏物衣料の動向が不安である。
家電量販店（店長）	・今年いっぱいエコポイント制度により、テレビ、冷蔵庫、エアコン等大物家電の需要がある程度期待されるが、その他の商品が前年を下回り、全体としてはほぼ横ばいで推移する。
家電量販店（店長）	・前年と比較しての来客数の推移や、自社及び競合他社を含むマーケット状況では上昇の様子がうかがえない。
乗用車販売店（統括）	・参議院選挙の後が不透明であり、減税措置などが延長されなければ市場が活発化せず、仕事が減少することもある。
乗用車販売店（サービス担当）	・政治、経済が安定するまでは良くならない。
その他専門店〔時計〕 （経営者）	・消費を喚起するには、雇用が増加し、社会保障が将来に担保されるような政策がなされないと上向きにはならない。
その他専門店〔布地〕 （経営者）	・国の景気対策が少しずつ実行に移されているが、今一つ客の買物が活発にならない。
その他小売店〔ショッピングセンター〕 （営業担当）	・セール企画や新規オープンのお店が多くあるため、販売量は本年度の平均と比べて回復する。
高級レストラン（スタッフ）	・ここ数か月先の予約状況には変化がない。
その他飲食〔ハンバーガー〕 （経営者）	・客のニーズをつかんだ良い商品を出せるかがポイントになる。地方ではまだネットを使ったビジネスが浸透していない。eクーポンなど使用頻度を上げる努力が必要である。
都市型ホテル（総支配人）	・7月、8月は大会などもあり、宿泊利用は前年並みを確保できる。宴会等の予約状況も7月中旬からはやや上向き傾向にある。

都市型ホテル（支配人）	・消費者は金額に敏感であり、旅行会社から受注しようとするればこれまでの格付けによらない料金設定などを行って価格を抑えるしかなく、売上にも少なからず影響する。
旅行代理店（経営者）	・参議院選挙が終わっても急に景気回復する見込みはない。
通信会社（社員）	・通信サービスに対する新規の利用等の問い合わせに変動がない。
通信会社（企画担当）	・地上デジタル化完全移行まで1年を切り、地上デジタル放送対応テレビの普及も更に進む。受像機の買換えは、映像・テレビやインターネットサービスの見直しにつながり、切替える良い機会になるため、当面、買換えからのサービス需要が続く。
通信会社（通信事業担当）	・必要な物であっても最低限の費用しかかけない傾向は変わらず、特に良くなる要素は見当たらない。
通信会社（営業担当）	・個人消費低迷のなかで、大手通信事業者等との競合が厳しく、加入者数の大幅な回復は見込みにくい。
通信会社（総務担当）	・販売数に増加がなく、今後需要の伸びが期待できない。
通信会社（広報担当）	・参議院選挙結果や今後の政府の財政政策及び景気対策により、消費動向が上向くかどうかが決まるが、上昇するとしても時間がかかる。
美容室（経営者）	・景気が良くなるきっかけもなく、周囲は半ばあきらめている状況であり、今後あまり良くはならない。
美容室（経営者）	・客からは景気が上向いたとか収入が増えた様子も特にうかがえないので、現状のまま推移する。
設計事務所（経営者）	・消費意識の改善がすぐには図れない。
設計事務所（経営者）	・参議院選挙がはじまり、具体的な景気浮揚策が示されない上に、行財政改革の姿も見えないことから、しばらく先が見通せない。
設計事務所（経営者）	・住宅版エコポイント制度も一服感があり、他に民間からの受注が増える要素が見当たらない。
設計事務所（経営者）	・建築の景気が上向くような要素が見つからない。
住宅販売会社（従業員）	・来客数、受注量は持ち直しているが、金額面は総額、単価共に低下している。
住宅販売会社（販売担当）	・住宅版エコポイント制度が受注増につながらない。
住宅販売会社（経理担当）	・参議院選挙の結果に対しても、国民の関心は低い。一方景気は更なる景気対策等を打ち出さないと良ならず、住宅の購買意欲も低下する。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・最近の客には閉塞感があり、政治の混迷が輪をかけている。選挙があるたびに景気が悪くなり、客の財布のひもが固くなっている。政治の迷走から、「今選挙どころではない」というのが一般的な感覚で、参議院選挙も消費を冷やす要因となっており、皆先行きを非常に不安がっている。
商店街（代表者）	・給与所得者、生活者、商業関係者それぞれの収入が増える予想が将来にわたってたたないため、必需品以外の物については購買意欲が著しく低下している。
一般小売店〔酒店〕（営業担当）	・地方が疲弊しているなか、消費税導入などのマイナス要因が参議院選挙の争点ともなっており、さらに景気を冷やす要因になっている。将来に対する不安が消費を押し下げている。
百貨店（売場担当）	・中元ギフトやクリアランスセールの上立ちの動きが例年になく非常に悪く、7月には参議院選挙もあることから、苦戦が予想される。
百貨店（購買担当）	・新たな景気対策的な施策もなく、近郊に大きなショッピングセンターが建設されており、客足の停滞が懸念される。その対応として、百貨店でも低価格の商品を用意して取り組んできたが、思うように売上にはつながっておらず、先行きは不安であり状況は不透明である。
百貨店（売場担当）	・値ごろ感や利便性・品ぞろえの面で地域的な競争、業態の競争に勝っていくことが難しい状況にある。ますます地域的な勝負、業態の好不調の格差が顕著に広がる。
スーパー（店長）	・梅雨が平年どおりに明け、夏らしい気候で猛暑になれば期待できるが、九州などで異常気象もあり期待できない。必要な物だけを底値で買う傾向は変わらない。
スーパー（販売担当）	・車を利用する客は、多少遠くても単価の安い競合店でまとめ買いする傾向にあり、高齢者の来客数が少しずつ増加している。

		コンビニ（エリア担当）	・来客数は緩やかに改善していくが、客単価が低下していることから、今後の売上は現状維持か、今よりやや悪くなる。そのため、今後はレジのまわりに安価な商品を並べて客の関心を誘ったり、来店時に一声かけて商品サービスを行ったりして客単価を上げて行く。
		コンビニ（エリア担当）	・政治や経済の不安要素が大きく、客の節約志向は今後も続く。
		衣料品専門店（販売促進担当）	・バーゲン時期には、来店客はまず値札を見て、少々の値下げでは買わない人が増えてくるため厳しい。
		乗用車販売店（経営者）	・補助金の期限である9月以降は、販売数量の落ち込みが必須と考えるが、どの程度の落ち込みになるのか心配している。参議院選挙や為替・株式の変動等、さまざまな要因もからんで戦々恐々としている。
		自動車備品販売店（経営者）	・夏商戦も過去のように盛り上がりせず、ボーナスの支給には期待するが、現在の客の様子からは期待しづらい。
		美容室（経営者）	・先が見えないような政治の状況になっているので、5月ごろから客の動きが急に冷え込んできており、年末には金が回らなくなるのではないかと心配している。
	悪くなる	スーパー（財務担当）	・消費者の低価格志向は今後も続き、来客数は維持しても客単価の下落は続く。
		衣料品専門店（経営者）	・同業者の自己破産や完全閉店が3か月連続あり、売上も前年同月比で上回る兆しがない。
		住関連専門店（広告企画担当）	・単価の低下と共に客の動きも少ない。
		一般レストラン（店長）	・来店頻度の減少が止まらない。
企業動向関連	良くなる	輸送用機械器具製造業（経営者）	・今後2～3か月、メーカーの生産台数の伸びが見込める。
	やや良くなる	輸送業（統括）	・海運部門の内容が非常に良くなってきている。現在のところ、今年いっぱいには良い状況を見込んでおり、これにけん引されて他部門も良くなる。
		金融業（業界情報担当）	・ギリシャ財政危機など欧州経済の不安や、円高の進行など不透明さはあるが、中国など新興国での販売増加に加え、北米も緩やかながら回復すると期待でき、全体では回復が続く。
変わらない		食料品製造業（総務担当）	・自主商品の一部見直しを行った。昨年のは売らず、新製品を売るが、商品が実際売れるのか不安である。
		化学工業（総務担当）	・景気対策が遅れ、内需不振が継続している。
		窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・7月も6月並みの生産量を見込み、雇用調整の計画も継続の見込みである。ただ、高炉改修向けの大口受注が見込まれ、秋口からは生産量増加となる。
		鉄鋼業（総務担当）	・アジア向けなどを中心とした需要に支えられ、生産量は堅調に推移しているものの、原料価格が高騰している。鋼材価格への転嫁を図っているが、更なる価格高騰が懸念材料となっており、先行き不透明な状況は変わらない。
		鉄鋼業（総務担当）	・円高による輸出への影響や原材料価格の上昇基調が懸念材料だが、自動車やエレクトロニクス産業の堅調がどこまで続くかが非常に重要である。
		非鉄金属製造業（経理担当）	・輸出向けを除き、受注量に特段の変化は見られない。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量、販売量の厳しい状況が続く。
		一般機械器具製造業（経営企画担当）	・自社製品の売上について、国内では少しずつ回復に向かっており増加しつつあるが、海外は引き続き伸びは見られず、当面厳しい状況が続く。
		電気機械器具製造業（広報担当）	・受注が現状水準で推移する。
		電気機械器具製造業（総務担当）	・参議院選挙を含め不安定要素が多い。
		輸送用機械器具製造業（経理担当）	・主要顧客からは、現況維持との内示となっている。
		建設業（経営者）	・土木、建築等建設関連は低下したままで推移しており、これから3か月先も改善は難しい。
		建設業（経営者）	・他の産業の景気が上向いてしばらく経過しないと景気が良くならない。
		金融業（営業担当）	・今まで業績不振にあえいでいた複数の企業において、売上が前年同月比でプラスに転換する動きが見えている。ただし、そのような経営者でも将来について、明るい展望を持っているわけでない。

		会計事務所（職員）	・受注量は現在の水準より減少することはないと思われるが、材料費等が値上がりするような気配がある。利幅を維持するため厳しい情勢が続く。
		コピーサービス業（管理担当）	・競合先が半値近い価格で見積をしてきて、失注が相次いでいる。赤字でも仕事がある方が金が回るという考え方であるが、怖いのはこの価格が標準価格になり、現状の取引に悪影響が及ぶことである。
やや悪くなる		食料品製造業（業務担当）	・年末の商談が始まるが、一部の取引先で昨年の数字をクリアするために内容量の増量、価格の据置きを要請される。しかも原材料は昨年に比べ価格が上昇しているため利益が圧迫される。
		金属製品製造業（総務担当）	・秋に鉄原材料価格が上昇する可能性がある。受注価格は4月以降既に下がっているため、その間に挟まれ、厳しい状況が更に厳しくなる。
悪くなる		農林水産業（従業者）	・海水温度が低く、今がシーズンのアジや真イカの水揚げが激減している。
		輸送用機械器具製造業（総務担当）	・韓国から受注の2隻が凍結状態だったが、キャンセルと決まった。2013年以降受注も増えていない状態である。
		その他製造業〔スポーツ用品〕（総務担当）	・地方なので、まわりの企業も良いところは一つもなくどうしようもない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・6月からの求人の傾向が少し良くなりつつあり、回復の兆しが出てきた。
		人材派遣会社（営業担当）	・製造業からの派遣や紹介受注は増えてきているものの、人材派遣業を取り巻く環境は非常に厳しい。労働者派遣法の改正動向如何によっては、先行きが非常に不透明である。短期的な需要増を楽観視できない。
		求人情報サイト運営（支店長）	・企業の投資意欲が高まってきており、新卒・中途採用ともに、若干ではあるが上向くと考えられる。
	変わらない	人材派遣会社（支社長）	・欧州の財政危機や参議院選挙で今後の国会運営が不透明なため、各企業とも採用や設備投資に関して様子見の状況となっている。
		求人情報誌製作会社（支社長）	・少しずつ良くなっている傾向は変わらないが、安定してきている。
		職業安定所（職員）	・新規求人の総数は増加傾向にあるが、臨時求人の割合が高く、求人提出時期の様子見など、企業の採用意欲はまだ充分とは言えず、本格的な求人増加にはなお時間がかかる。
	やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・自動車関連で、上期はエコカー減税や補助金等の効果でかなりの求人の動きがあるが、施策の終了する下期には動きが見えない状況になっている。
	悪くなる	職業安定所（職員）	・産業別の求人は、製造業が少ない。また、すべての業種において先行き不透明感から雇用について意欲がない。唯一環境関連の業種は、上向きな話を聞く。